

## ビジネス研究科

本研究科は、2004年4月に設置された専門職大学院であり、現時点では、完成年度途中にあり、当初計画の着実な実施に向けて努力を重ねているところである。本研究科における教育研究活動の「長所と問題点」を的確に評価するには、完成年度を待たなければならない。したがって、本報告は、開設後1年の状況の説明を中心とし、特に、問題点として早急に改善する必要のある事項、あるいは、将来的に検討すべき課題と認識している事項がある場合に、【点検・評価 長所と問題点】及び【将来の改善・改革に向けた方策】を記述するものとし、「特に問題となっている課題等はない」、あるいは「当初計画どおり実施する」段階の場合は、省略するものとする。

### 1. ビジネス研究科の使命・目的・教育目標

#### 【現状の説明】

ビジネス研究科は、「学術の理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的」とし、国内外のビジネスパーソンを対象として、企業経営に必要な専門知識を修得し、総合的経営判断能力を養成するMBAプログラムを展開している。本研究科は、狭い企業利益の増進にとらわれることなく、同志社大学の良心主義及び国際主義を基本理念として、教育研究の場において、この目的の実現を目指している。

本研究科の特徴は、新たな企業社会との連携の場を構築し、グローバル化・IT化に象徴される変革期の現代企業が抱える様々な課題に応える優れた経営教育を実現すると共に、グローバルスタンダードとなりうる高度で価値ある経営ノウハウを開発し、日本の企業社会に適合する独自性の高いMBAプログラムとして提供するなど、常に企業と社会に開かれた教育と研究を行っていることにある。

このような目的に従って、ビジネス専攻（専門職学位課程）を置き、教育研究分野として、経営、会計、ファイナンス、マーケティング、人的資源管理をカバーしている。

教員組織については、各分野の教員をバランスよく配置しており、専任教員17名の内、実務家出身の教員が9名であることも、高度な応用実践力を養成するという本研究科の目的に適ったものである。

開設1年目についていえば、ビジネスパーソンに対する高度専門教育ならびにその実践面において所期の目的は達成できていると考えている。

以下に本研究科の中期的な目標とその達成のための方策について述べる。

本研究科の中期的な到達目標を完成年度前に示すことは時期尚早のきらいはあるが、後述する本研究科の目的を実現するために、①高度の実践教育の実施、及び②ビジネスに関する知識の創造と提供を行う経済活性化拠点の形成、の2点を目指して教育研究機能の充実を図る。

こうした中期的目標を実現するため、次のような方向に配慮して条件整備等を進める。

#### (1) 教育内容の充実

ビジネス環境の変化や教育需要の動向を踏まえ、科目編成を柔軟に見直すとともに、ファカルティ・ディベロプメントを充実する。また、ケーススタディ等の教材・教育手法の開発を引き続き進める。

(2) 知識創造機能の強化

ビジネスに関する知識を創造するため研究機能を強化する。また研究成果について広く情報発信する。

(3) 大学間ネットワークの形成

国内及び欧米、アジア諸国等のビジネススクールとの連携を深め、カリキュラムの共同開発、学生及び教員の交流、ディスタンス教育への対応等を進める。

(4) 産学連携の推進

企業や関係機関等との情報交流、連携事業の実施、公開講座の開設、インターンシップの深化等を通じて、産業及び地域社会の活性化に貢献する。

なお、本研究科の理念、目的、教育内容等は、本学が発行する大学案内や入学試験関連のパンフレットあるいはWeb (<http://bs.doshisha.ac.jp/index.php>) に掲載することにより、広く社会に公表されている。

## 2. 教育研究組織

第1章「同志社大学の理念と教育研究組織」に記載する。

## 3. 専門職学位課程の教育内容・方法等

### 3- (1) 教育課程等

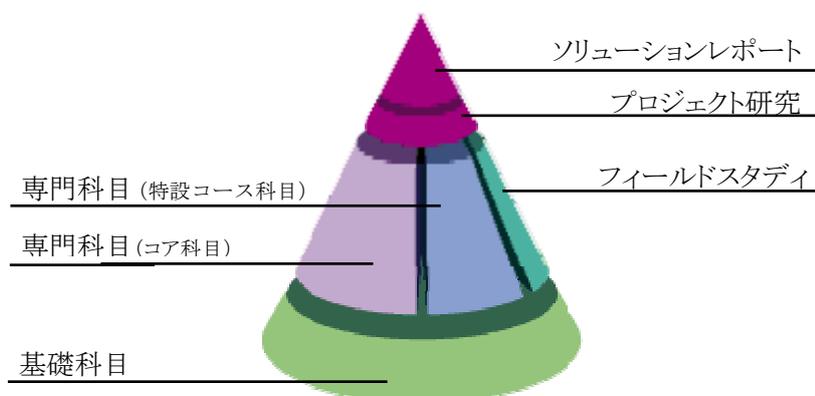
#### 3- (1) -① ビジネス研究科の教育課程

##### 【現状の説明】

高度専門職業人として企業経営を担う人材を育成することを目的として、本研究科の教育課程は、企業経営を適切に理解するために必要な基礎的な知識、理論を学ぶ「基礎科目」と、基礎的な知識をさらに進めてより高度な専門知識及び先端的な知識・手法を修得する「専門科目」から編成している。本研究科ではクォーター制を採用し、全13回の講義が7週間で終了する制度としている。その主な理由としては(1) 授業内容の集中度を高めること、(2) 入学生の持つ様々な経歴による差異をできるだけ早く埋めることができるようにすることなどがあげられる。このうち専門科目については、MBAとしての資質を備えるために必要な「コア科目」と特定領域について高度な専門知識を修得するための「特設コース科目」を設置し、本研究科で学ぶ者が自らの具体的な目的に即して履修プログラムが組めるような工夫を施している。また、専門知識の実社会への応用という観点からは、具体的な企業を取り上げて分析手法を学ぶ「フィールドスタディ」と、個々の学生が自ら設定した課題を分析、解決するための「プロジェクト研究」を置き、企業経営に関わる実践的な教育を行っている。カリキュラムの体系を図示すれば、図1のとおりである。

本研究科における科目の履修については、学生一人一人に対して教員が個別の履修指導を実施する形で計画的履修を進めている。具体的な教育内容とその考え方は以下のとおりである。

図1. ビジネス研究科の科目体系図



(設置科目の内容)

#### ①基礎科目

本研究科へは様々な教育，職業経験を経た入学者が想定される。中には経営学，経済学等を含む社会科学系の基礎教育を受けていない者も含まれると考えられるので，本研究科における基礎教育の充実は不可欠のものとなる。基礎科目は，経営を考える上で重要な社会と企業のかかわり，社会と人のかかわり等倫理を含む科目として「組織と人間」，「企業の社会的・国際的役割」を置くとともに，基礎理論としての「経済学」，研究を行う上で必要な理論，ツールあるいは方法論に関する科目として「数理科学・データ分析」を置く。また，コミュニケーション手段としての外国語(英語)の重要性に鑑み「Communication & Presentation」を設置する。これは単に語学力を高めることを目的とするのではなく，英語を用いたコミュニケーション能力の修得を目的としている。さらに，本研究科の主要研究領域の基礎となる「経営学」，「会計学」，「金融」，「マーケティング」の4分野における基礎知識に関する科目を置く。

#### ②専門科目

専門科目のコア科目は，いわゆるMBAとしての資質を備えるために必要な知識について，「経営」，「会計」，「金融」，「人的資源管理」，「マーケティング」，「情報・IT」，「リーダーシップ」の7科目群を設置する。また，特設コース科目は，いわゆるMBAとしての広範な能力，資質を備えた上で，さらに特定領域について専門性を高めることを可能とするものである。同コースには，「企業経営コース」，「グローバルビジネスコース」，「イノベーション・技術経営コース」の3コースを置く。「企業経営コース」は昨今の企業生き残りのための経営について，リスク管理，M&A，あるいは企業再生，統廃合といった既存の企業における経営のあり方を具体的に研究することを目的としたコースである。「グローバルビジネスコース」は，グローバルな視点で日本の経営を国際的な比較分析の観点から研究し，日本的企業経営のあり方を探るコースであり，「イノベーション・技術経営コース」は技術と経営を考える，いわゆるMOT (Management of Technology) を中心的なテーマとして研究するコースである。

#### ③フィールドスタディ

フィールドスタディは実地調査，研究のノウハウを修得することを目的として実施されている。本研究科においては，学生各人が自ら設定したテーマについてソリューションレポートを作成するが，フィールドスタディは，かかるレポート作成に必要な知識・技術を修得することを目的としているもので，本研究科が，予め協力を得ている企業・自治体等においてフィールド調査を行うものである。具体的には，調査計画の策定，フィールド調査，取りまとめ，報告書作成という手順に従う。単位認定は一連の調査活動ならびに報告を総合的に評価することで行っている。

#### ④プロジェクト研究

プロジェクト研究は，専門科目の履修等によって修得した専門知識をもとに，担当教員の下で，学生自ら課題を設定，分析と問題解決を図る「ソリューションレポート」の作成を展望したものである。同じ分野の類似したテーマを課題として取り上げる学生同士が互いに議論し，情報交換しながら理解を深める場として機能している。プロジェクト研究では，複数の専任教員が協力し，理論面，実務面双方から適宜適切なアドバイスを行っている。

(教育システム)

本研究科における学習は基礎科目，専門科目（コア科目），専門科目（特設コース科目）の順で履修することが基本であるが，個々の学生の経歴に即して柔軟かつ効率的な学習計画が立てられるようなシステムをとっている。例えば基礎科目については入学までの学業，職歴を勘案して必要な科目を選択・履修し，専門科目の履修の土台を作るようにしている。専門科目についてはまずコア科目7分野からそれぞれ1科目以上を履修し，MBAとしての幅広い資質を養成することとしている。こうしたMBAとしての基本的な専門性を高めた上で，特定の分野についてさらに高度な専門性を具備するために特設コース科目を中心とした専門科目を履修するシステムとしている。専門知識の学習は，現実の問題に対して適用できて初めて実践的な教育としての意味を持つことになる。そのために必要な分析能力については「フィールドスタディ」により養成を図り，さらに，現実の問題を的確に捉え，分析し，問題解決を図る総合的な能力の養成が，「プロジェクト研究」においてなされている。これらの実践的な教育の成果として「ソリューションレポート」を作成するものとしている。課程の修了には，プロジェクト研究（4単位）を含めて，46単位以上（コア科目から1科目以上履修すること）の修得と，ソリューションレポートの合格を必要とする。

1年目の状況について言えば，カリキュラムの目的に沿った，学生の履修が行われていると考えている。

### 3-（1）-② 単位互換，単位認定等

#### 【現状の説明】

本研究科においては，①他の大学院において修得した単位，②外国の大学院において修得した単位，③入学前に修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を，一定の条件のもと，本研究科において修得したものとして単位認定をしている。具体的には，科目等履修生として本研究科科目を履修した場合（修得後5年以内の場合），認定した例がある。単位互換制度は実施していない。

### 3－(1)－③ 社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮

#### 【現状の説明】

本研究科は、ビジネスパーソンを対象とした教育を主目的とした専門職大学院であるので、働きながら学ぶ学生に対応できる時間割を提供している。また、平日の夜間には大阪サテライトキャンパスでも授業を行い、平日夜間と土曜日のみの履修によって標準修業年限2年での修了が可能となっている。大阪サテライトキャンパス授業実施状況については表1を参照。

外国人留学生については、特に、教育課程上の配慮はしていない。

表1. 大阪サテライトキャンパス授業実施状況

		2004年度	2005年度
講義数		15	36
受講者数	合計	139名	122名
	平均	9.3	7.2

### 3－(1)－④ 生涯学習への対応

該当なし。

### 3－(1)－⑤ 専門大学院のカリキュラム

3－(1)－①に記載する。

### 3－(1)－⑥ 独立大学院等の教育課程

該当なし。

### 3－(1)－⑦ 連合大学院の教育課程

該当なし。

### 3－(1)－⑧ 「連携大学院」の教育課程

該当なし。

### 3－(1)－⑨ 研究指導等

#### 【現状の説明】

本研究科において修得した専門知識を現実のテーマに適用することによって実践的な応用力を養成するための「プロジェクト研究」を設け、「ソリューションレポート」の作成において、各教員の専門性を活かした個別の研究・教育指導を行っている。

「プロジェクト研究」においては、主担当教員および副担当教員による複数指導体制をとっている。基本的な指導は主担当教員が責任を持って実施するが、研究内容に応じて学生は副担当教員をアドバイザーとして複数名要請出来る制度としている。実務家、研究者双方の教員が協力することで、理論に基づいた実践的な教育を展開している。

### 3－(1)－⑩ 「連携大学院」における研究指導等

該当なし。

### 3－(2) 教育方法等

### 3-(2)-① 教育効果の測定

#### 【現状の説明】

MBAプログラムの教育効果は、プロジェクト研究の中間発表、ソリューションレポートの最終報告を通じて測定される。

### 3-(2)-② 成績評価法

#### 【現状の説明】

GPA制度を採用している。個別の科目の成績評価方法については様々な授業形態があることから研究科一律の評価基準を作ることはせず、各担当教員に委ねられているが、成績判断の基準はシラバスおよび授業中に教員が学生に対して明示することを通じて客観性の確保に努めている。成績評価に対する学生からのクレームについては、クレームコミッティ制度を導入し、その対応に当たっている。

本研究科は、単位授業料制度（従量制）をとっており、そのことが、科目履修に対する学生の意識を明確にすると共に、科目担当教員がそうした学生の意識に十二分に応える形で講義を行うという良い効果をもたらしている。

### 3-(2)-③ 教育・研究指導の改善

#### 【現状の説明】

教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組みとして、全学で実施するアンケートに加え、本研究科独自の「授業評価アンケート」を行っている。

独自アンケートは、定量（-3から+3までの7段階評価）・定性（自由記載）評価の両面からなる極めて内容の厳しいものとしている。担当教員はこのアンケートの評価を直接的かつ的確に把握したうえで、その結果についてコメントし、学生にフィードバックする。フィードバックは、アンケート集計結果と担当教員のコメントを各期（全四期）ごとに小冊子にして、本研究科図書室にて学生に開示する形で行っている。

授業評価アンケートの結果の組織的、体系的分析の実施とそれらに基づく教育内容の向上努力が継続的に行われるような教育システムの構築の検討を図っている。

### 3-(3) 国内外における教育・研究交流

#### 【現状の説明】

現在、国内外の大学院等との組織的な教育研究交流は行われていないが、今後、国内外の大学院、研究機関等との連携を一段と強め、グローバルな視点に立って地に足の着いた教育を展開するために、海外からの教育者、研究者の招聘とともに研究科教員の海外への派遣等が可能となるような制度構築の検討を進めていく。

### 3-(4) 学位授与・課程修了の認定

#### 3-(4)-① 学位授与

#### 【現状の説明】

本研究科では原則として、標準修業年限（2年）以上在籍し、授業科目について46単位以上修得し、ソリューションレポートの審査に合格することを課程修了の要件としており、

修了者には、ビジネス修士（専門職）の学位を授与する。

### 3－（４）－② 課程修了の認定

#### 【現状の説明】

本研究科は、同志社大学専門職大学院学則第7条第2項において、「主として実務の経験を有する者に対しては、研究科教授会の議に基づき」修業年限を「1年以上2年未満とすることができる」と規定し、1年での修了を希望する場合（「1年制学生」という。）には、入学試験の出願時においてその適用が適切であるか否かを判断している。

2004年度、2005年度の「1年制学生」は、それぞれ3名、1名であり、2004年度入学生は、2名が1年で修了した。

### 3－（５）通信制大学院

該当なし。

## 4. 学生の受け入れ

### 4－（１）学生募集方法、入学者選抜方法

#### 【現状の説明】

本研究科では、原則として、実務経験3年以上をもって出願の要件としている。また、実務経験が5年以上あって、TOEICスコア700点以上、日本語能力試験1級以上の能力があって、かつ終日勉学が可能であるといった条件を満たせば1年の就学によって修了できる制度も設けている。現在、入学は4月のみであるが、選抜は秋期（9月）と春期（2月）の2回行っている。

それぞれ、第1次選考（書類審査）および第2次選考（口述試験）により選考している。2004年度の入学試験の状況は表2に、一般選抜入学試験の志願者・合格者・入学者数の推移は表3にそれぞれ示されている。

表2. 2004年度の入学試験の状況

入学志願者数	合格発表数	入学者数
73名	67名	63名

表3. 一般選抜入学試験の志願者・合格者・入学者数の推移  
専門職学位課程

専攻	2004年度			2005年度		
	志願	合格	入学	志願	合格	入学
ビジネス						
一般	54	48	44	67	59	50
企業派遣	19	19	19	14	14	12
合計	73	67	63	81	73	62

#### 【点検・評価 長所と問題点】

志願者は大きく企業派遣と一般応募にわけられるが、開設後間もなく、完成年度を迎えていないことなどから本研究科の社会的認知度は相対的に高くなく、志願者の母数は十分

な規模になっているとはいえない。一方、企業サイドには人材教育の観点から潜在的な社員派遣需要は相応にあると見られるため、こうした需要に対処していくことが本研究科の設置の趣旨にも適うものと考えている。また、海外の留学生についても日本の経営について学びたいという需要が多くあり、これらの需要にも応えていくことが重要と認識している。

**【将来の改善・改革に向けた方策】**

一般入試とは別の形での企業からの派遣需要に対応した社会人特別入学試験、外国人留学生入学試験、等について検討を進めている。

**4－（2）学内推薦制度**

該当なし。

**4－（3）門戸開放**

**【現状の説明】**

2004年度志願者における、他大学および他大学院卒業者は、52名（71％）である（表4参照）。

表4. 一般選抜入学試験志願者、合格者、入学者のうち、同志社以外の大学、大学院出身者の数の推移

専攻	2004年度		2005年度	
	志願	入学	志願	入学
ビジネス	52	43	61	48

**4－（4）飛び入学**

該当なし。

**4－（5）社会人の受け入れ**

**【現状の説明】**

本研究科は、基本的に実務経験を有するビジネスパーソンを対象としたMBAプログラムを行う専門職大学院であり、2004年度入学者についても9割程度の学生（63名中56名）が、このようなビジネスパーソンである。

企業に勤務している個人のほか、企業等からの派遣要請も見られ、企業派遣による学生数は3割に達しているなど、設置の目的に合致した受け入れ状況と評価している。

**4－（6）科目等履修生、研究生等**

**【現状の説明】**

2004年度の科目等履修生は11名で、延べ受講科目は25科目である。科目等履修生として修得した単位は、本研究科入学後、一定条件の下で修了に必要な単位として認定される。

履修は本研究科の正規学生と同じ条件で同じ講義を受けるため、入学試験において確認された能力に対応するだけの学力を有していることが必要となるが、事前の面接により学

力は確認されており、講義運営は円滑に行われている。

ビジネスパーソンが一定期間継続的に学修することは容易ではないため、特定分野に限っての先端知識の修得を目的とした制度的な工夫の検討を図っている。

研究生については、受け入れをしていない。

#### 4－（7）外国人留学生の受け入れ

##### 【現状の説明】

本研究科では、外国人留学生も一般の受験生と全く同様の方法で募集・選抜を行っている。ただ、言語については日本語、英語いずれかの言語を選択できるよう配慮している。日本で仕事をしながら学ぶ外国籍の学生は相対的に少なく、2004年度の入学者は2名である。

#### 4－（8）定員管理

##### 【現状の説明】

2005年5月1日現在、収容定員140名に対して、在籍者数は120名（定員充足率86%）である。入学定員は70名であり、2004年度についてはこれを若干下回る水準（63名：入学時）となっている（表5参照）。

表5. 各年次の入学定員、在籍者数（2005年5月1日現在）と収容定員

専攻	2005年度 入学		2004年度 入学		合計		
	入学 定員	在籍 者数	入学 定員	在籍 者数	収容 定員	在籍 者数	比率
ビジネス	70	62	70	58	140	120	0.86

##### 【点検・評価 長所と問題点】

多種多様な経歴、目的をもった社会人の教育を行う上では、現在の定員は適正であると考えられるが、より多くのニーズに対応できる教育内容の充実と、学生選抜の方法改善により、質・量について一定の水準以上を確保することが必要と考える。

##### 【将来の改善・改革に向けた方策】

本研究科における教育内容ならびに研究成果の広報活動を積極化し、かつ社会のニーズを的確に捉え、そうしたニーズに対応できる教育サービスを提供することで、入学者の確保に努める。

## 5. 教員組織

### 5－（1）教員組織

##### 【現状の説明】

本研究科の専任教員は17名であり、内訳は実務家出身教員が9名、外国人教員は2名、女性教員は1名である。このほか、本学他学部、他研究科の兼任教員7名、学外からの嘱託講師15名である。

専任教員の構成は、次表のとおりである。

表 6. ビジネス研究科を構成する専攻とその人員

専攻	収容定員	在籍学生数	設置基準 必要教員数*	専任教員									在籍学生数/ 専任教員数
				実務家 教員**	実務家教員 (内数)				実務家教員 (内数)				
					教授	助教授	講師	合計	教授	助教授	講師	合計	
ビジネス	140	120	11	4	16	1	0	17	9	0	0	9	7.06

\* 設置基準必要教員数のうち半数は教授でなければならない。

\* 専攻分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ高度の実務の能力を有する者。

### 5 - (2) 研究支援職員

該当者なし。

### 5 - (3) 教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続

#### 【現状の説明】

大学院教員の任用資格については、同志社大学大学院教員任用内規第4条で、専門職学位課程の教員は、「次の各号のいずれかに該当し、かつ、その担当する専門分野に関し、高度の教育上の指導能力があると認められる者」とし、「①専門分野について、教育上又は研究上の実績を有する者、②専攻分野について、高度の技術・技能を有する者、③専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有する者」と規定し、任用は、「研究科教授会の議を経て、大学評議会において決定する」としている。

この内規に基づいて、本研究科では、「ビジネス研究科人事手続要領」〈提出資料(7)〉及び「ビジネス研究科人事手続要領実施細則」〈提出資料(7)〉において、教員の任用・昇格等の基準・手続を定めている。

本研究科は設置されて1年が経過するところであり、上記「要領」「要領実施細則」に基づいた教員の採用は行っていない。

### 5 - (4) 教育・研究活動の評価

#### 【現状の説明】

教員の教育活動の評価については、3 - (2) - ③で述べた、「授業評価」により行なっている。また、学生による授業評価アンケートも、教育活動評価の一資料となっている。

研究活動の評価については、本学の「研究者情報データベース」に全教員の研究業績を公表するなど全学的対応に準じている。

### 5 - (5) 大学院と他の教育研究組織・機関等との関係

特になし。

## 6. 研究活動と研究環境

### 6 - (1) 研究活動

#### 6 - (1) - ① 研究活動

### 【現状の説明】

本研究科は、企業経営に関する高度、実践的な応用能力を養成するための教育研究を目的としているため、ビジネス研究のケース作成、産業界・官界等における講演・研究発表等に注力している。いわゆる業績について、専門職学位課程で教授する実務家教員の評価基準やその仕組みは定まっておらず、今後の自己点検・評価を通して構築していくものであると考えている。下表の数値は従来の概念に則ったものである。

表 7. 研究成果の発表状況

学会誌等に掲載された著書、論文等の数

研究科	2004 年度
ビジネス	28

\* 研究者情報データベース等による。

## 6 - (1) - ② 研究における国際連携

6 - (1) - ③参照。

## 6 - (1) - ③ 教育研究組織単位間の研究上の連携

### 【現状の説明】

本研究科における研究活動の一部は、本学研究開発推進機構の「技術・企業・国際競争力研究センター（英語名 ITEC, Institute of Technology, Enterprise and Competitiveness）」との交流を通じて行われている。ここでの研究成果は「ITEC Research Paper Series」や「DBS Case Study Series」によって、世界への発信を行っているほか、本研究科における教育に反映させる形で教育内容の充実を図ると共に、対外的な情報発信による成果の社会還元に努めている。

また、国際共同研究プロジェクトとして、21世紀COEプログラムにおいて、ケンブリッジ大学と「ハイテク企業家と企業の日英比較研究」プロジェクトを、カリフォルニア大学バークレイ校と「技術戦略と政策」研究プロジェクトを実施している。

## 6 - (2) 研究環境

### 6 - (2) - ① 経常的な研究条件の整備

#### 【現状の説明】

本学の個人研究費は、専任教員（任期付教員を含む。）1人あたり年額49万円である。個人研究費以外に、30万円を限度に年1回使用可能な外国旅費補助制度があり、本研究科教員の2004年度実績は1件であった。

本学には、一定期間、外国において研究または学術調査に専念する「在外研究員の制度」および、一定の期間通常の職務を離れ、国内において研究または調査に専念できる「国内研究員の制度」があるが、本研究科は完成年度に達すると、これらの制度に応募できる資格がえられる。

専任教員には研究室個室（平均20㎡）が整備されている。

研究時間の確保については、教員個々の努力にゆだねられている。2005年度におけるビ

ビジネス研究科教員の授業担当時間数は表 8 に示したとおりである。

表 8. ビジネス研究科教員の授業担当時間数 (2005 年度)

	教 授	助教授	講 師
最高担当時間数	12.2	6.0	—
最低担当時間数	4.0	6.0	—
平均担当時間数	8.3	6.0	—

## 6 - (2) - ② 競争的な研究環境創出のための措置

### 【現状の説明】

科学研究費補助金の申請、採択の状況は次表のとおりである。

表 9. 科学研究費補助金の申請・採択状況

学 科	2002 年度			2003 年度			2004 年度		
	申請	採択	採択率	申請	採択	採択率	申請	採択	採択率
ビジネス専攻	—	—	—	—	—	—	1	1	100.00

\* 採択数には継続分を含むため申請数よりも採択数が多い場合もある。採択率は申請数に対する新規採択数の比を%で示した。

6 - (1) - ①で述べたとおり、本研究科の特質から、必ずしも、科学研究費補助金への申請になじまない専攻分野もあるが、各教員に積極的な申請を促していくよう努める。

## 6 - (2) - ③ 研究上の成果の公表、発信・受信等

### 【現状の説明】

研究論文や研究成果の公表を支援する措置として、「同志社大学学術奨励研究費規程」に基づく研究成果刊行助成費の制度、及び、本学で開催する学会に対する補助金制度がある。これらの制度を有効に活用することが可能である。

## 6 - (2) - ④ 倫理面からの研究条件の整備

### 【現状の説明】

2005 年度から新たに「同志社大学研究倫理規準」、『同志社大学「人を対象とする」研究倫理規準』が制定され、それぞれの規準に関する委員会が設置された。研究倫理意識の高揚や啓発のための施策、「人を対象とする」研究計画の審査などは、これから、各委員会において検討あるいは審議されることになる。

## 7. 施設・設備等

### 7 - (1) 施設・設備

#### 7 - (1) - ① 施設・設備等

### 【現状の説明】

本研究科の拠点施設としては、寒梅館 2 階に 5 教室、3 階に図書室、プロジェクトルーム、ラウンジ、教員個人研究室等があるが、3 階のほとんどは本研究科専用のスペースと

して使用している。各施設の利用については下記のとおりである。

- (a) 教室：本研究科の優先使用教室は5室あり、それぞれインタラクティブな授業ができるようピット形式の教室とし、机の配置は「ハ」の字型としている。各授業は平均的に少人数であり、100名収容の教室は公開講座、講演会、各種催しに広く利用している。
- (b) プロジェクトルーム：「プロジェクト研究」や授業時間外のグループワークなどのほか幅広い用途に使用が可能である。
- (c) 図書室：本研究科専用であり、図書・雑誌を所蔵している。
- (d) コンピュータコーナー：図書室の一角に設けており、各種オンライン・データベースやその他の情報検索が可能。
- (e) 共同研究室とラウンジ：本研究科の教育目的達成のためには、単に個別学習の場のみならず、グループで学習する場やフリートーキングできる場などを必要としている。そういった機能を果たすものとして、上記ラウンジと総称する空間をいくつかに区切り、それぞれのスペースに各種類のテーブルや、椅子、ソファ等を備え、その時々目的によって使い分けられるように配置している。その点、本学他研究科で一人一キャレル（＋書架・ロッカー）を持つという共同研究室方式と異なっているが、本研究科の教育の特徴を如実に現わしているといえる。
- (f) 交流ロビー：教員と学生がいつでも話せる場として比較的広いスペースを設けている。
- (g) 学生個人用ロッカー：上記ラウンジに一人1ロッカー設置している。

こうした施設を十分に活用できるよう、本研究科では（b）～（g）の施設設備を整えている3階には入室管理システムを設置して、事務室閉室時間帯でも各人の学生証で自由に出入できるようにしている。

図書の館外貸出しには受付時間の制限があるが、図書の閲覧は自由であり、レポート作成の場として、あるいは討論の場として利用するための時間的制約は全くなく、事実上365日24時間使用が可能な状態である。

この空間のあらゆる場所から個人のコンピュータが使用できるよう各所に情報コンセントを設けている。

ビジネス研究科の主要施設の仕様については、表10に示したとおりである。

表 10. ビジネス研究科主要施設

施設名	面積	内訳		数量	席数
教室		5室（収容人数30人・36人・50人・60人・100人 各1室）			
プロジェクト・ルーム	13～18m <sup>2</sup>	①8席		3室	24
		②6席		5室	30
共同研究/ ラウンジスペース	360.1m <sup>2</sup>	テーブル	円形	3台	62
			楕円形	2台	
			長方形	6台	
		ソファ・テーブル	長方形	2台	20
	円形	3台			
図書室	361.9m <sup>2</sup>	閲覧スペース	閲覧用座席	58セット	58
		ブラウジング コーナー	ソファ・テーブル（円形）	1セット	8
		PCコーナー	情報検索用PC	10台	10
			プリンタ	2台	—
交流ロビー	93.6m <sup>2</sup>	ソファ・テーブル	円形2	1セット	10
		テーブル	長方形	3台	10

7－（1）－② 先端的な設備・装置

特になし。

7－（1）－③ 独立研究科の施設・設備等

7－（1）－①で述べたとおり、独立研究科として、適切な専用施設が整備されている。

7－（1）－④ 夜間大学院などの施設・設備等

該当なし。

7－（1）－⑤ 本校以外に拠点を持つ大学院の施設・設備等

【現状の説明】

大阪地区に勤務する社会人学生の通学に最も便利な梅田にサテライトオフィスを設けている（約430m<sup>2</sup>）。このサテライトオフィスにおいて、月曜日から金曜日の6・7講時を開講している。

サテライトオフィスには2教室（51席，30席），2セミナールーム（12席，6席），図書閲覧室（約19m<sup>2</sup>），その他事務カウンター，面談室，ラウンジを備えている。

7－（1）－⑥ 維持・管理体制

【現状の説明】

本研究科のある寒梅館は，24時間使用する学生の安全性を配慮して24時間管理のための人員を配置している。